

(別紙様式2)

## 令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 大分県  
農業委員会名： 竹田市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,460	2,080	—	—	—	6,530
経営耕地面積	3,121	1,358	886	97	375	4,479
遊休農地面積	17	17	17	—	—	34
農地台帳面積	4,455	1,889	1,889	—	—	6,344

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,974
自給的農家数	753
販売農家数	2,221
主業農家数	558
準主業農家数	331
副業的農家数	1,332

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,384
女性	1,556
40代以下	55

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	610
基本構想水準到達者	68
認定新規就農者	9
農業参入法人	6
集落営農経営	63
特定農業団体	0
集落営農組織	63

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	35	35	20

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,530 ha	2,629 ha	40.3%
課 題	少子・高齢化による後継者・担い手不足が深刻化している。特に山間地の農地は、獣害のため農用地の維持が困難である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,744 ha	3,103 ha	61 ha	108.5%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理事業の活用や農地利用最適化推進委員の活動により、担い手への農地利用の集積・集約化を図る。
活動実績	農地中間管理事業の活用や農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動により、担い手への農地利用の集積・集約化を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標以上の集積・集約化を図ることができた。
活動に対する評価	担い手の高齢化や中山間地農業など厳しい状況の中、集積・集約化が図れた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成28年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数
	4経営体	7経営体	5経営体
	平成28年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積
	3ha	1.6ha	1.3ha
課題	新規就農者の希望する農地については、地域によって利用状況や営農形態が異なっているため、農地の出し手との調整を図ることが難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
7経営体	6経営体	85.7%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3.0 ha	5.6 ha	186.7%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	情報共有に努め、就農相談等を関係機関と連携を図り、実施する。
活動実績	新規参入者の相談等を随時、行い、営農計画の作成のアドバイスを実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入面積は目標を達成できた。
活動に対する評価	関係機関との連携により、新規参入者の確保が図れた。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,564 ha	34 ha	0.5%
課 題	竹田市では少子高齢化のため農業従事者が減少し、中山間地の農用地が多く、獣害対策が必須となっている。獣害対策も資金や労力の負担が多く、農地の遊休化に拍車をかけている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		48人	8月～9月	10月～11月
調査方法		<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査時に農地の状況を確認する。</li> <li>・農業委員、農地利用最適化推進委員と職員で、現地調査により把握する。</li> </ul>			
農地の利用意向調査		調査実施時期: 11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		48人	8月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 12月	調査結果取りまとめ時期: 1月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 92 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
		調査面積: 9.7 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の解消までには至らず、目標達成できなかった。
活動に対する評価	農業委員や農地利用最適化推進委員が協力し、利用状況や意向調査を実施できる体制が整ったが、解消までには至らなかった。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,530 ha	0ha
課 題	関係部署との連携強化	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	現地調査や利用状況調査の際に確認し、違反転用の発生を防ぐ。
活動実績	総会議案の現地調査時や、利用状況調査の際に確認することで、新たな違反転用の発生を未然に防いだ。
活動に対する評価	引き続き、調査及び啓発が必要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 81件、うち許可 81件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	本人からの聞き取り、農業委員による航空写真照合及び現地確認			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	総会で審議のうえ承認			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	毎月の総会議事録をホームページにて公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし			

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 33件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員と職員で現地確認			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	総会で承認			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページで公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		44 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		35 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		9 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		4 法人
	提出しなかった理由	休業中のため 他	
	対応方針	電話による提出依頼	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1,305 件	公表時期 令和 2年 3月
		情報の提供方法:ホームページに掲載	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 699 件	取りまとめ時期 令和 2年 3月
		情報の提供方法:議事録で公表	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 7,280 ha	
		データ更新:総会終了後許可に基づき入力。法務局から市に提供される移動通知を基にデータの更新を行う。	
	公表:フェーズⅡにより情報公開		
	是正措置	なし	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。  〈対処内容〉 特になし。
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。  〈対処内容〉 特になし。

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数                      0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--